

平成22年11月12日
株式会社日本政策金融公庫
国民生活事業

一段と厳しさを増す教育費負担

～世帯年収の減少・在学費用の増加により年収に占める在学費用の割合が過去10年間で最高の37%～

「教育費負担の実態調査結果（国の教育ローン利用勤務者世帯）」 （平成22年度）

1 高校入学から大学卒業までの費用は子供1人当たり1,059万円（本文5、6ページ）

- 高校入学から大学卒業までに必要な費用は、子供1人当たり1,059.8万円となっており、前年調査（1,007.7万円）と比べ52.1万円増加している。
- 世帯年収階層別にみると、全ての階層で増加している。

2 在学費用は世帯年収の37%（本文7ページ）

- 在学費用の年収に対する割合は、平均で37.6%となっており、前年調査（33.7%）と比べ3.9ポイント増加している。
- 年収階層別にみると、年収が低い世帯ほど負担は重くなっている。
- 世帯年収（平均）は、572.5万円となっており、前年調査（592.6万円）と比べ20.1万円減少している。

3 仕送り額は年間101万円（本文9、10ページ）

- 自宅外通学者への仕送り額は、年間101.8万円となっており、前回調査（95.2万円）と比べ、6.6万円増加している。
- 自宅外通学を始めるための費用は、前年並みの、47.4万円となっている。

4 旅行・レジャー費、外食費等の節約によって教育費を捻出（本文11ページ）

- 教育費の捻出方法としては、「教育費以外の支出を削っている」（節約）が62.4%と最も多い。以下「奨学金を受けている」が53.3%と続いている。
- 節約している支出としては、「旅行・レジャー費」が前年調査よりも3.7ポイント増加し、61.3%と最も多く、以下「外食費」が50.8%と続いている。

[調査要領]

調査時点 平成22年7月
調査対象 平成22年2月～3月に「国の教育ローン」を利用した21,302世帯
調査方法 郵送、無記名回答
有効回答数 5,409世帯（勤務者世帯）

<お問い合わせ先>

株式会社日本政策金融公庫 国民生活事業本部
生活衛生業務部 教育貸付グループ（担当：宮地、桑島）
〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-3 TEL (03) 3270-1492

（注）本資料は、日本銀行内金融記者クラブ及び文部科学記者会へ同時に配布しています。

教育費負担の実態調査結果（国の教育ローン利用勤務者世帯）

～アンケート結果の概要～

I 調査要領、回答世帯の概要

II 調査結果

1 教育費の支出状況

- (1) 入学費用
- (2) 在学費用
- (3) 高校入学から大学卒業までに必要な費用①
- (4) 高校入学から大学卒業までに必要な費用②

2 教育費の負担

- (1) 在学費用の負担
- (2) 住宅ローンと在学費用を合わせた負担

3 自宅外通学者にかかる費用

- (1) 自宅外通学者への仕送り額
- (2) 自宅外通学を始めるための費用

4 教育費の捻出方法

I 調査要領、回答世帯の概要

1 調査要領

調査時点	: 平成22年 7月
調査対象	: 平成22年 2月～3月に「国の教育ローン」を利用した21,302世帯
調査方法	: 調査票の送付・回収ともに郵送、アンケートは無記名
有効回答数	: 5,409世帯（勤務者世帯）
回答率	: 25.4%

2 回答世帯の概要

(1) 子供の数（単位：％、以下同じ）

1人	2人	3人	4人以上	平均
27.6	48.2	21.0	3.2	2.0人

注：無回答を除く割合。以下同じ。

(2) 小学校以上に在学中の子供の数

1人	2人	3人	4人以上	平均
36.7	45.2	16.3	1.8	1.8人

(3) 子供の在学先

高校	専修・ 各種学校	短大	大学	その他
12.1	21.8	5.0	55.9	5.2

注：平成22年 2月～3月に「国の教育ローン」を利用した世帯における子供の在学先について、集計したものである。

(4) 主たる家計維持者の年齢

44歳以下	45～49歳	50～54歳	55歳以上	平均
15.8	33.6	31.0	19.6	49.7歳

(5) 世帯の年収（平成21年、税込み）

200万円未満	200万円以上 400万円未満	400万円以上 600万円未満	600万円以上 800万円未満	800万円以上	平均
3.2	17.8	31.0	31.8	16.3	572.5万円

※調査時点の「国の教育ローン」の概要

○利用対象

融資の対象となる学校に入学・在学する子供のいる、次の1または2の世帯

1 世帯の年間収入（所得）が次表の金額以内

子供の人数	給与所得者（事業所得者）
1人	790万円（590万円）
2人	890万円（680万円）
3人	990万円（770万円）
4人以上	「3人」の金額に4人目以降の子供の人数1人当たり100万円ずつ加算した金額（事業所得者の場合は所得換算した金額）

2 世帯の年間収入（所得）が990万円（770万円）以内であって、

次の特例要件に該当

【特例要件】

- (1) 勤続（営業）年数が3年未満
- (2) 居住年数が1年未満
- (3) 返済負担率（借入申込人の借入金年間返済額／年間収入（所得））が30%超

○融資額

学生・生徒1人当たり300万円以内

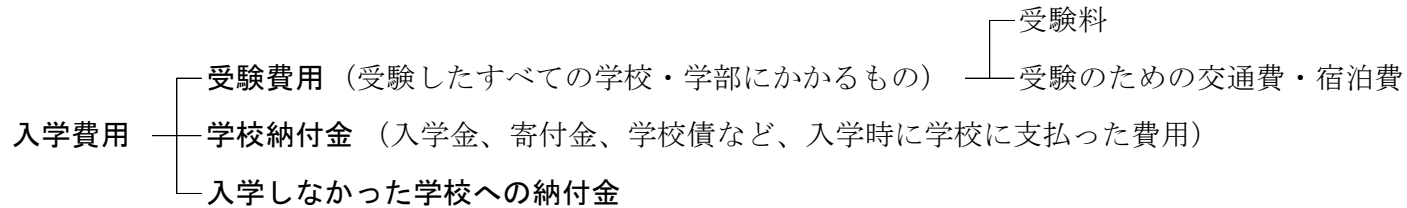
○用途

- ・入学費用（学校納付金、受験費用など）
- ・在学費用（授業料、アパートの家賃、通学費など）

用語の解説

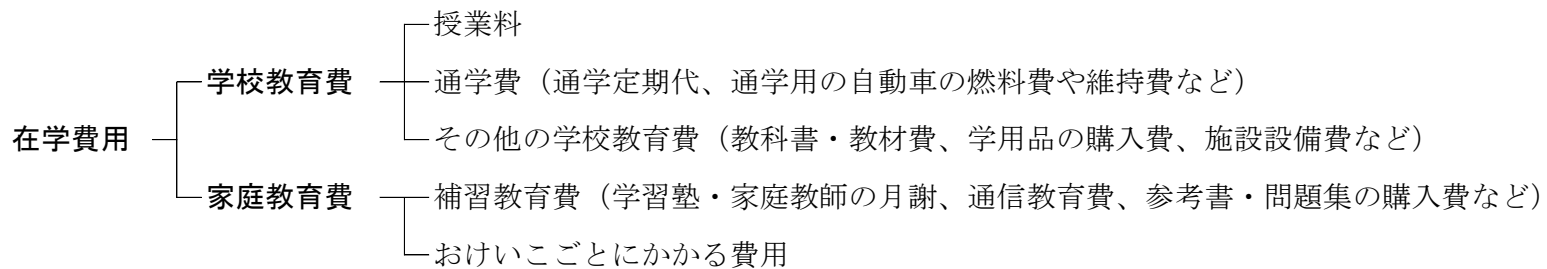
1 入学費用

平成22年4月に高校以上の学校へ入学するためにかけた費用



2 在学費用

平成22年4月から平成23年3月までの1年間に、小学校以上の学校に在学中の子供にかかる費用の見込み額



3 自宅外通学者にかかる費用

(1) 年間の仕送り額（ただし、在学費用分は除く）

(2) 自宅外通学を始めるための費用（アパートの敷金・礼金、家財道具の購入費など）

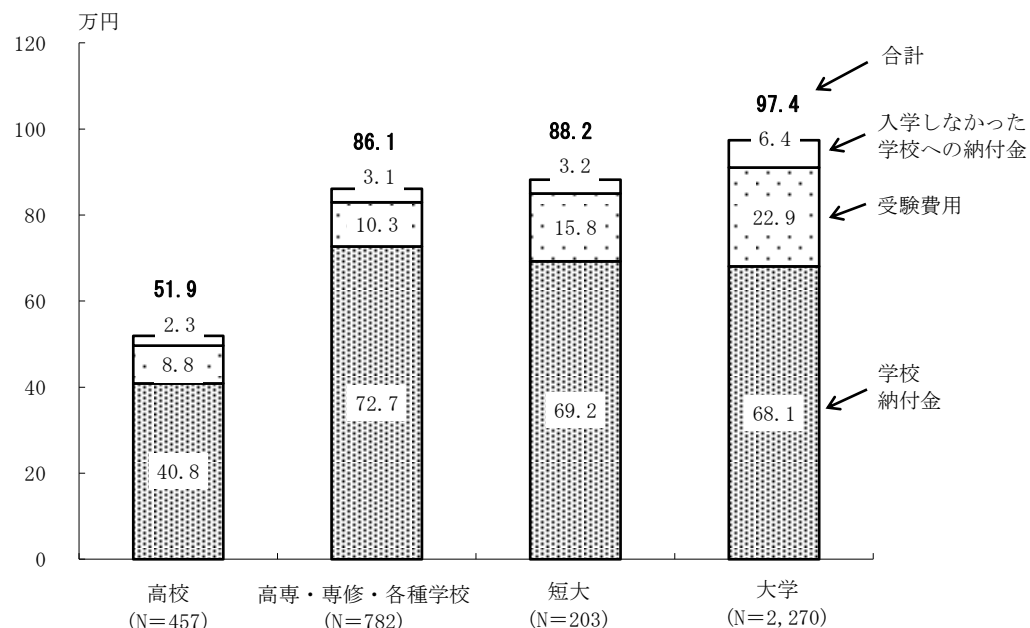
Ⅱ 調査結果

1 教育費の支出状況

(1) 入学費用 -高校は51万円、大学は97万円-

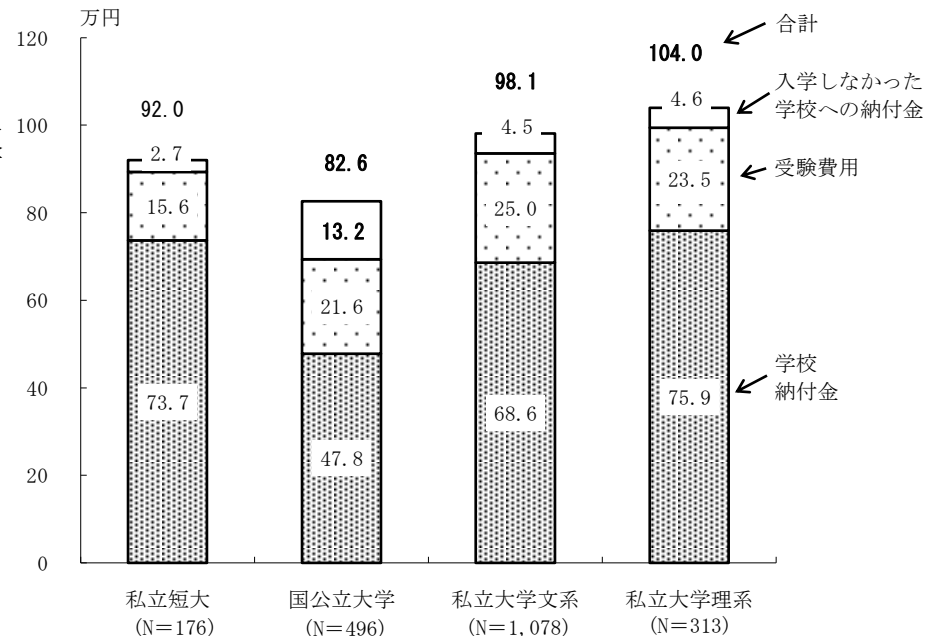
- 子供1人当たりの入学費用は、高校が51.9万円、高専・専修・各種学校が86.1万円、短大が88.2万円、大学が97.4万円となっている(図-1)。
- 私立大学の入学費用は、理系で104.0万円、文系で98.1万円、国公立大学の入学費用は82.6万円となっている。国公立大学へ入学した場合は、入学しなかった学校(私立大学等)への納付金(13.2万円)の負担が大きくなっている(図-2)。

図-1 入学先別にみた入学費用
(子供1人当たりの費用)



注： 入学費用
 ┌─── 受験費用
 ├─── 学校納付金
 └─── 入学しなかった学校への納付金

図-2 国公立・私立別にみた入学費用
(子供1人当たりの費用)



(2) 在学費用 — 高校は年間99万円、大学は153万円 —

- 子供1人当たりの1年間の在学費用は、高校が99.5万円、高専・専修・各種学校が146.6万円、短大が143.0万円、大学が153.0万円となっている(図-3)。
- 私立大学の1年間の在学費用は、理系で179.2万円、文系で151.6万円と、理系で国公立大学(110.7万円)のおよそ1.6倍、文系でおよそ1.4倍となっている(図-4)。

図-3 在学先別にみた1年間の在学費用
(子供1人当たりの費用)

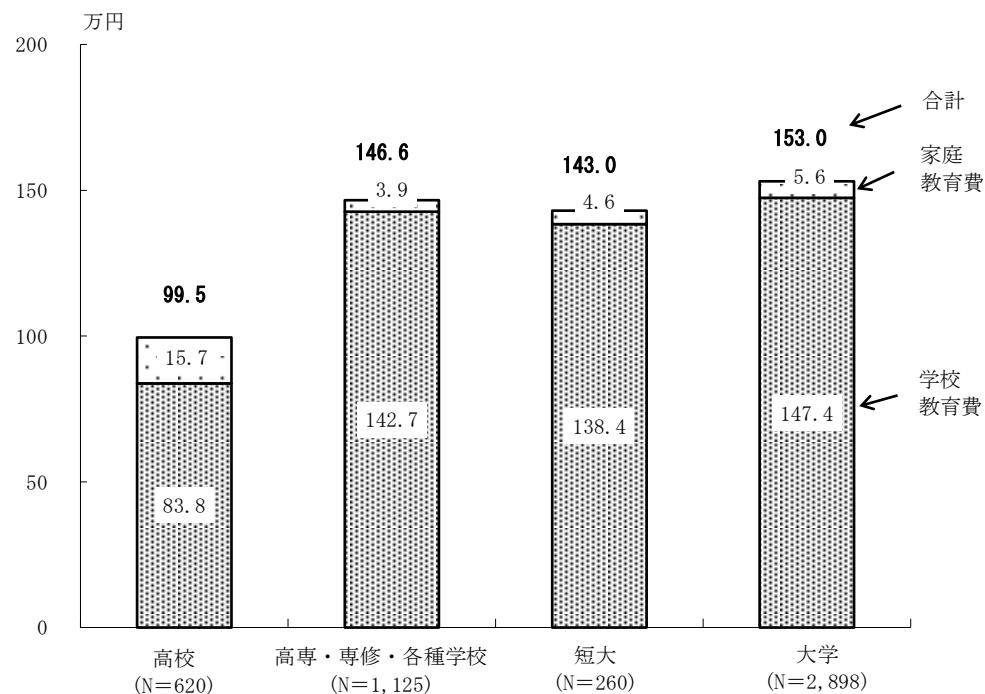
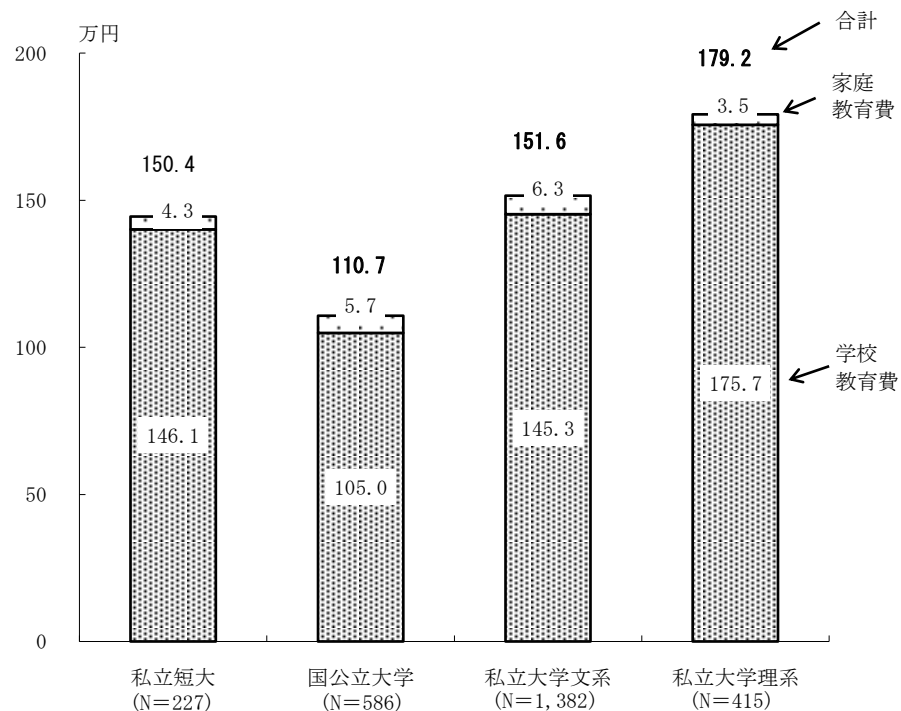


図-4 国公立・私立別にみた在学費用
(子供1人当たりの費用)

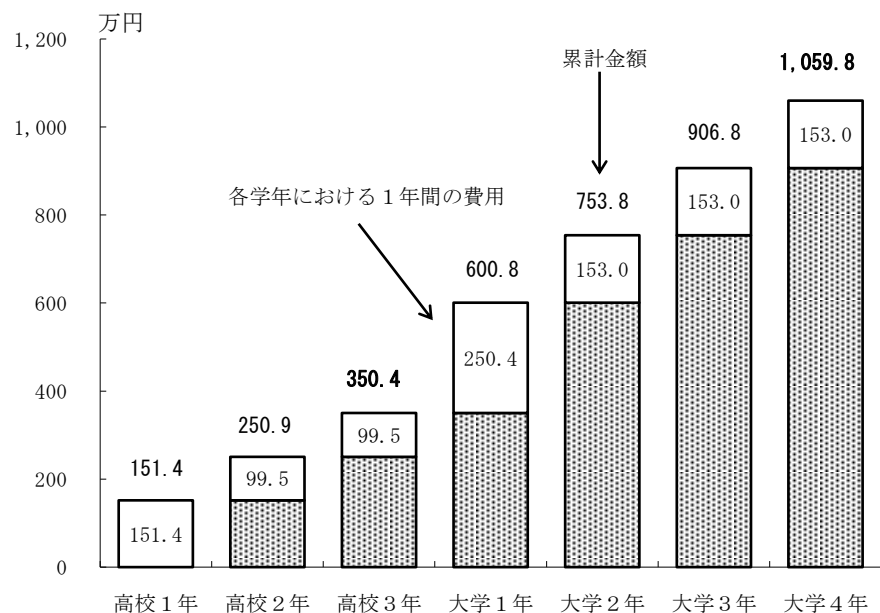


注1: 在学費用 — 学校教育費 (授業料、通学費、教科書代など)
 — 家庭教育費 (塾の月謝、おけいごなどの費用など)
 注2: 在学費用は、22年度における見込額である(図-4も同じ)。

(3) 高校入学から大学卒業までに必要な費用① ー子供1人当たり1,059万円ー

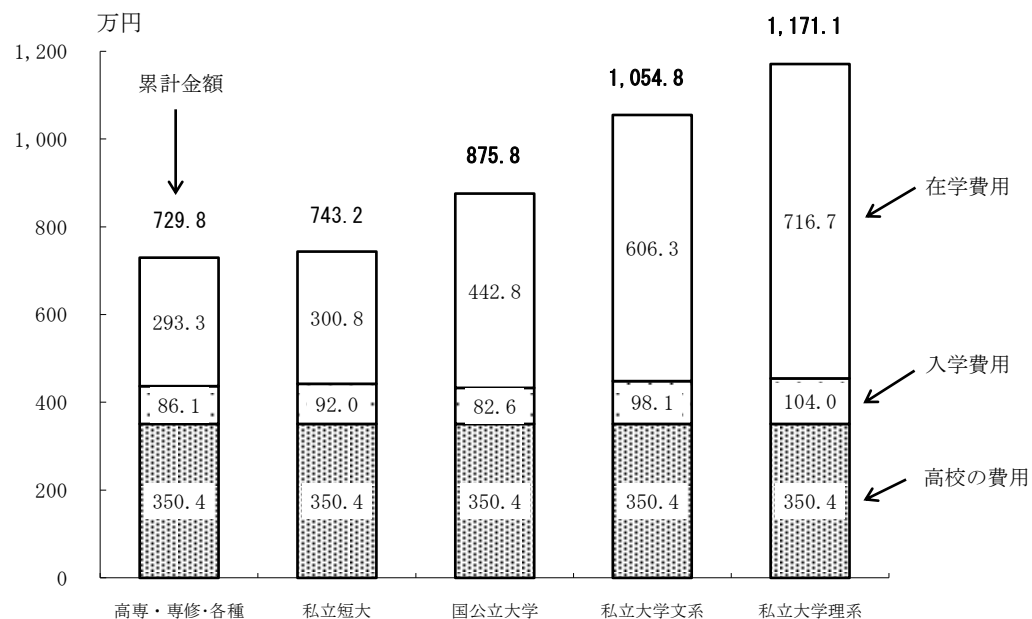
- 入学費用と在学費用を累計すると、子供1人当たりの費用は、高校3年間で350.4万円となる。大学に入学した場合709.4万円が加わり、高校入学から大学卒業までに必要な費用の合計は、1,059.8万円となる（図－5）。
- 高校卒業後の入学先別にみると、私立大学に入学した場合の累計金額は、理系で1,171.1万円、文系で1,054.8万円となっているのに対し、国公立大学では875.8万円となっている（図－6）。

図－5 大学卒業までに必要な費用
(子供1人当たりの費用(年間平均額の累計))



注：高校1年、大学1年の費用には、入学費用が含まれる。

図－6 高校卒業後の入学先別にみた卒業までに必要な費用
(子供1人当たりの費用(年間平均額の累計))

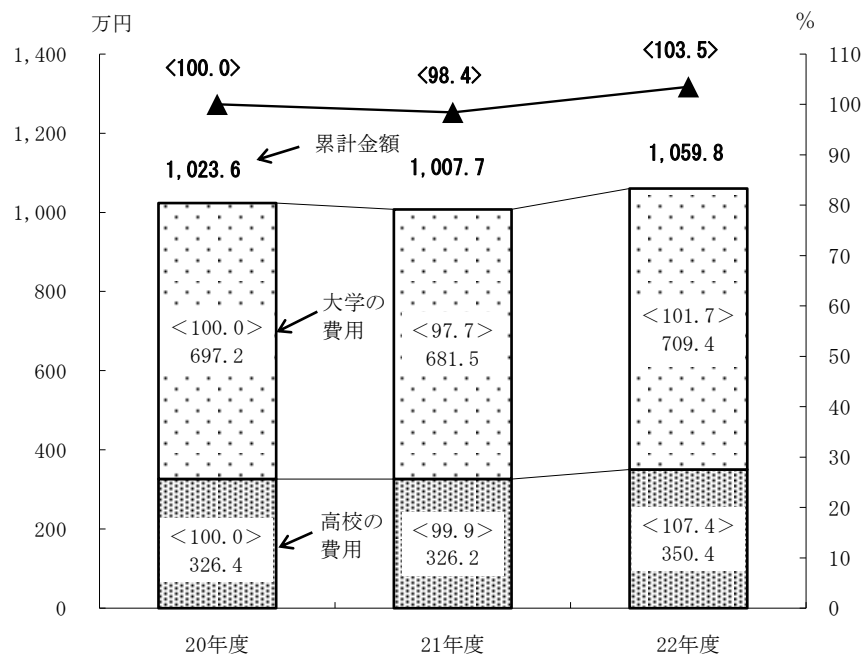


- 注1：高校の費用は、国公立・私立を合わせた全体の平均である。
- 注2：高校の費用には、入学費用も含まれる。
- 注3：高専・専修・各種学校、私立短大は、修業年限を2年として算出している。

(4) 高校入学から大学卒業までに必要な費用② ー年収「200万円以上400万円未満」の世帯では子供1人当たり961万円ー

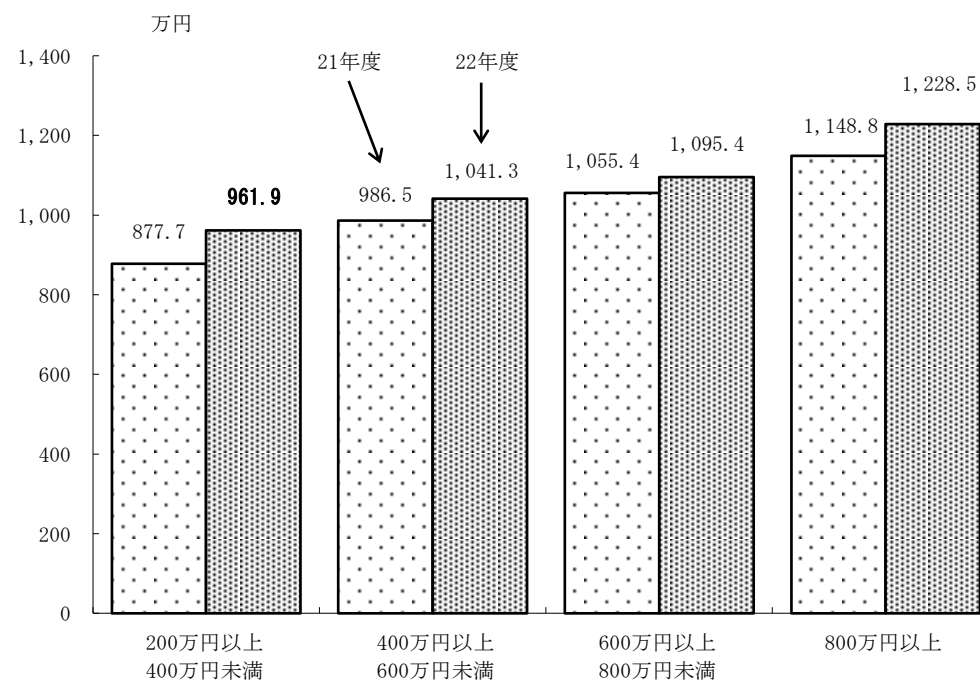
- 子供1人当たりの費用の推移をみると、昨年度と比べ52.1万円、一昨年度と比べると36.2万円増加している（図－7）。
- 年収階層別にみると、全ての階層で40.0万円～84.2万円増加している（図－8）。

図－7 大学卒業までに必要な費用（過去3年間）
（子供1人当たりの費用（年間平均額の累計））



注1：図－5を高校の費用および大学の費用に集約したうえで、過去3年間の推移をみたものである。
注2：< >内は、20年度を100とした場合の指数である。

図－8 年収階層別にみた大学卒業までに必要な費用
（子供1人当たりの費用（年間平均額の累計））



注：図－7における「大学卒業までに必要な費用」（21年度：1,007.7万円、22年度：1,059.8万円）を年収階層別にみたものである。

2 教育費の負担

(1) 在学費用の負担 —在学費用の世帯年収に対する割合は37%—

- 在学費用（小学校以上に在学中の子供全員にかかる費用の合計）の年収に対する割合は、平均37.6%となっている。分布をみると、「40%以上」が32.5%と最も多くなっている（図-9）。
- 年収階層別にみると、年収が低い世帯ほど在学費用の負担は重くなる。特に、「200万円以上400万円未満」は56.5%と、年収の半分以上を占めている（図-10）。

図-9 在学費用の年収に対する割合

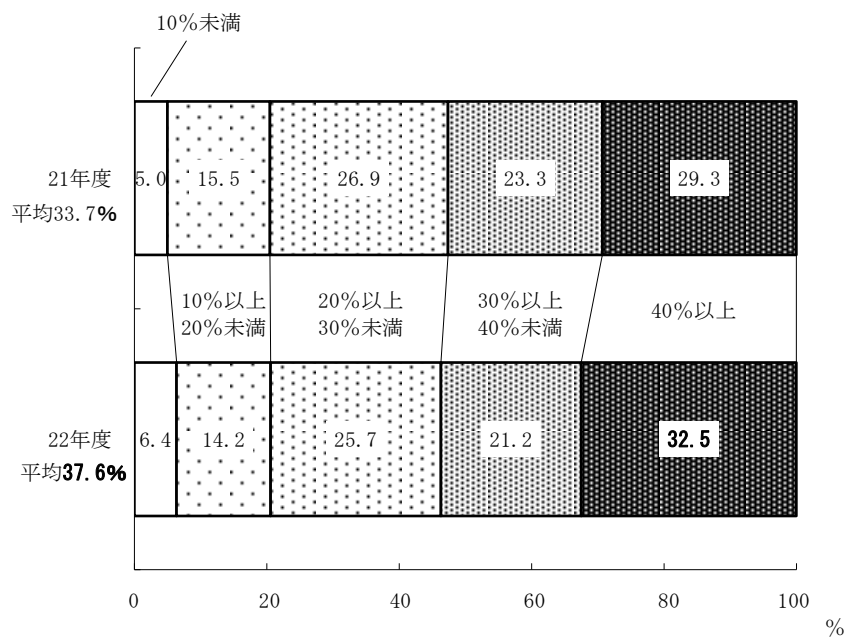
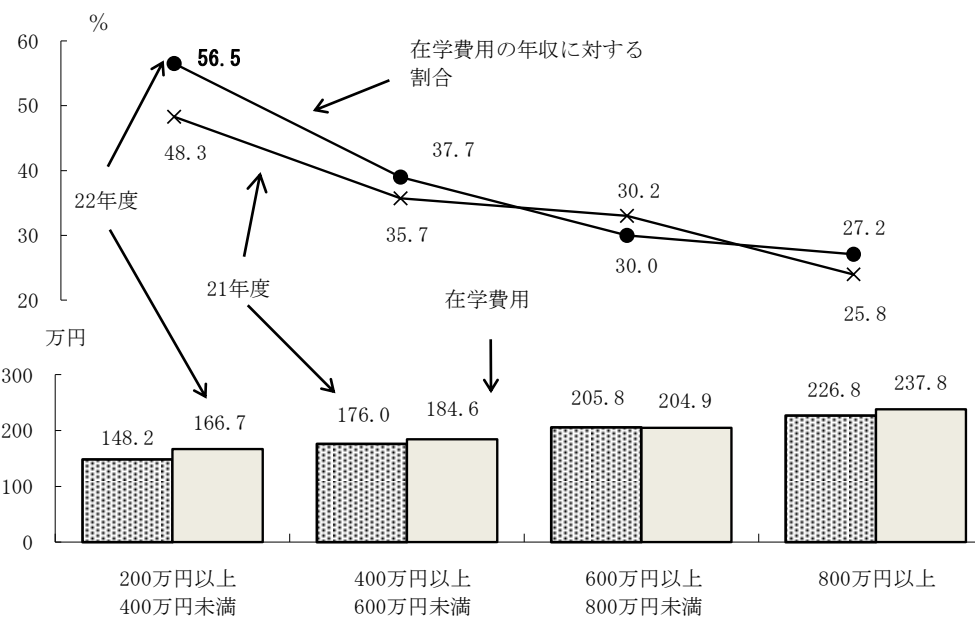


図-10 年収階層別にみた在学費用の年収に対する割合



注1：小学校以上に在学中の子供全員にかかる在学費用の年収に対する割合である（図-10も同じ）。

注2：世帯の平均年収は、21年度：592.6万円、22年度：572.5万円である。

(2) 住宅ローンと在学費用を合わせた負担 —住宅ローン返済額と在学費用の合計が世帯年収に占める割合は52%—

- 住宅ローンのある世帯は、51.6%となっている（図-11）。
- 住宅ローン返済額と在学費用の合計が年収に占める割合は、平均52.1%と、昨年度と比べて4.1ポイント増加している（図-12）。

図-11 自宅の所有状況

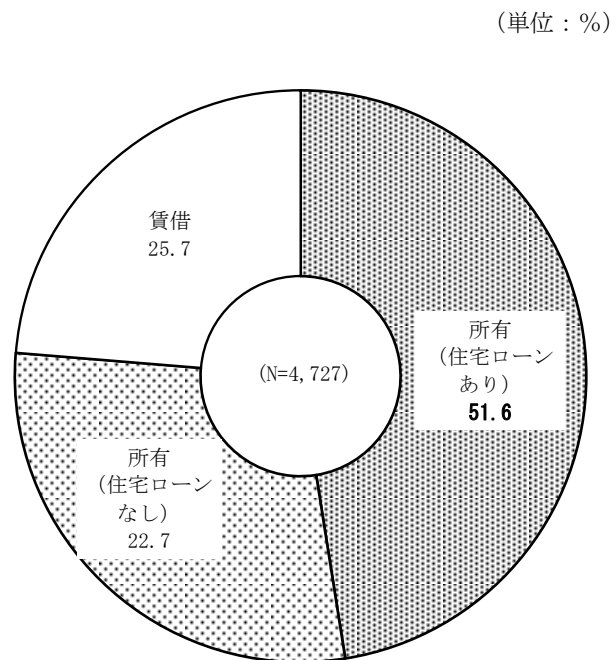
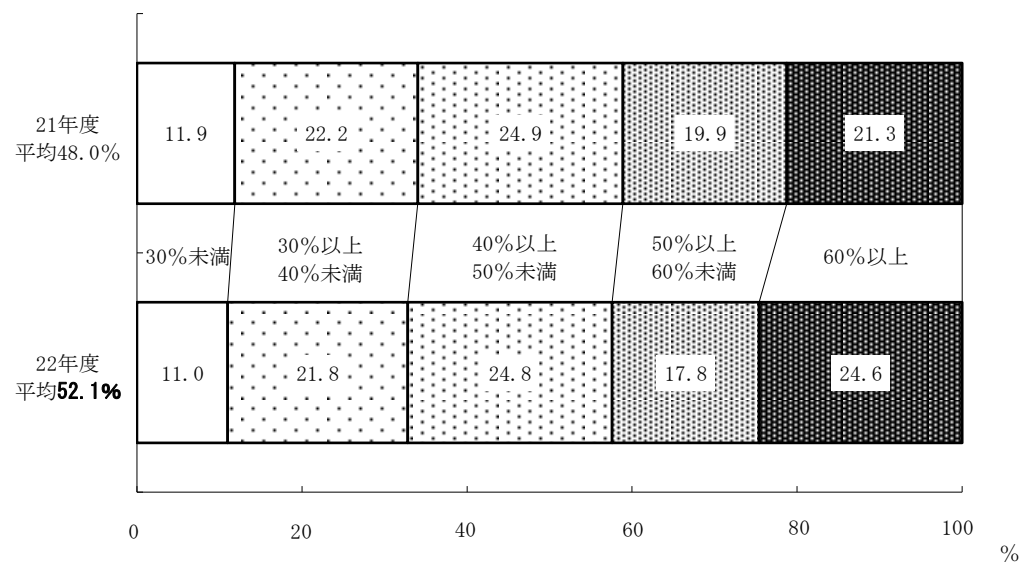


図-12 住宅ローン返済額と在学費用の合計が年収に占める割合 (住宅ローンのある世帯)



注：住宅ローンがある世帯の平均年収は、21年度：659.5万円、22年度：643.2万円である。

3 自宅外通学者にかかる費用

(1) 自宅外通学者への仕送り額 一年間平均101万円

- 自宅外通学者のいる世帯の割合は、前年並みの、全体の39.6%を占めている（図-13）。
- 自宅外通学者への仕送り額は、年間平均101.8万円（月額8.5万円）となっている（図-14）。

図-13 自宅外通学者の有無

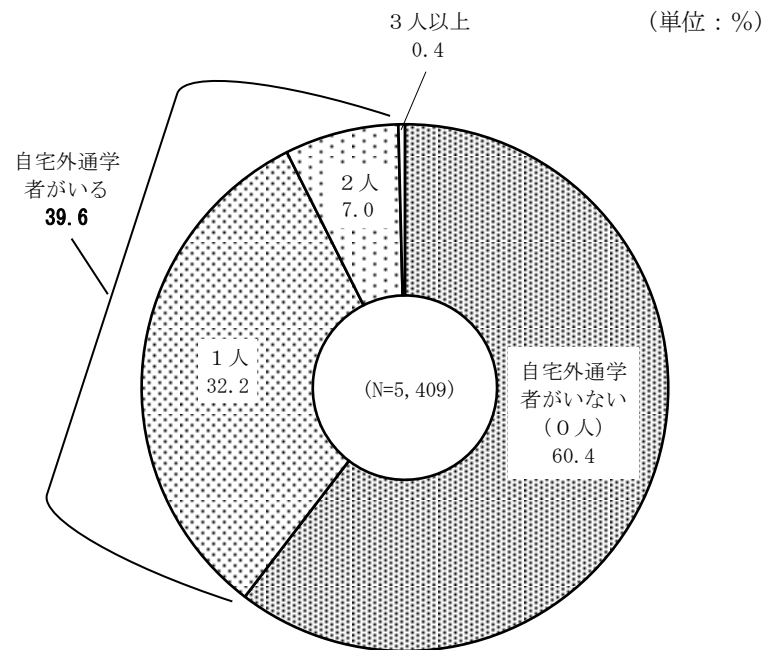
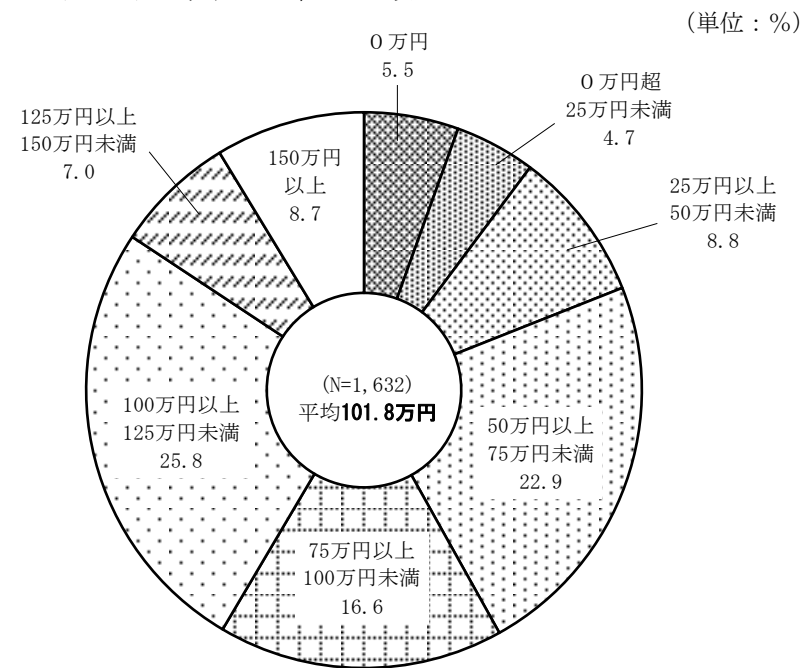


図-14 自宅外通学者への仕送り額



(注) 自宅外通学者が1人いる世帯の仕送り額である。

(2) 自宅外通学を始めるための費用 ー入学者1人当たり47万円ー

- 自宅外通学を始めるための費用（アパートの敷金や家財道具の購入費など）は、前年並みの、入学者1人当たり平均47.4万円となっている（図-15）。
- 入学費用と自宅外通学を始めるための費用の合計は、入学者1人当たり平均140.2万円となっている（図-16）。分布をみると、「100万円未満」（32.5%）が最も多く、以下「100万円以上150万円未満」（29.6%）と続いている。

図-15 自宅外通学を始めるための費用
（入学者1人当たりの費用）

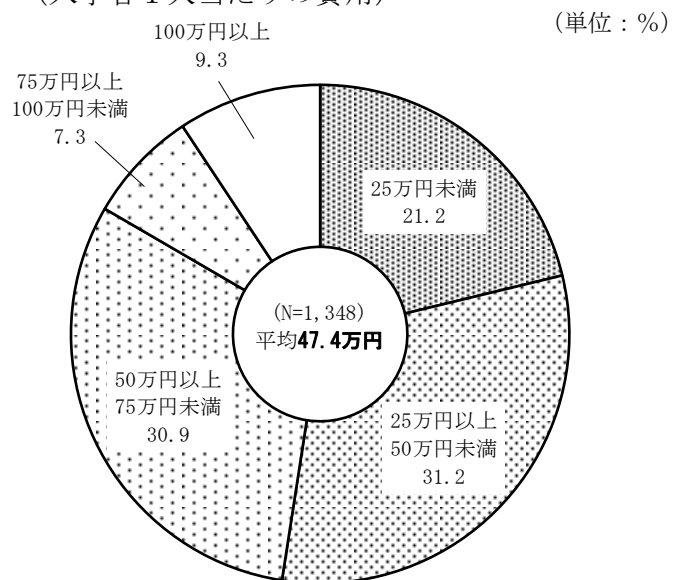
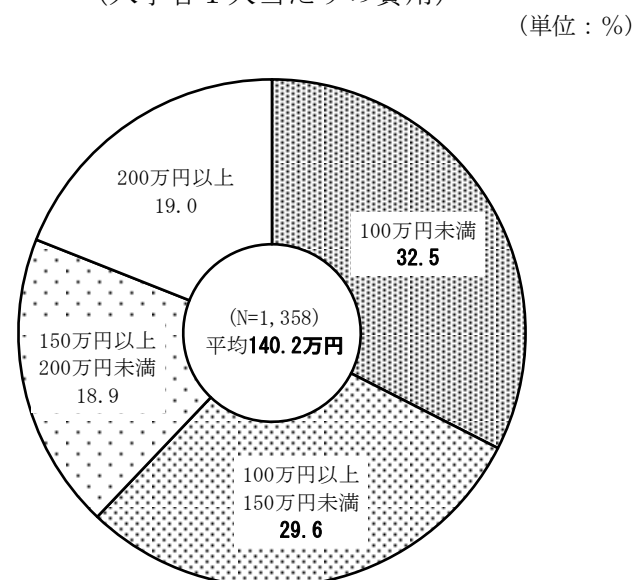


図-16 入学費用と自宅外通学を始めるための費用の合計
（入学者1人当たりの費用）



注：22年4月の入学時に自宅外通学を始めるためにかかった
アパートの敷金、家財道具の購入費などの合計である。

4 教育費の捻出方法 ー節約で教育費を捻出ー

- 教育費の捻出方法については、「教育費以外の支出を削っている」（節約）が62.4%と最も多く、以下「奨学金を受けている」（53.3%）、「子供（在学者本人）がアルバイトをしている」（40.3%）と続く（図-17）。
- 節約している支出としては、「旅行・レジャー費」が61.3%と最も多く、以下「外食費」（50.8%）、「食費（外食費を除く）」（50.0%）の順となっている（図-18）。

図-17 教育費の捻出方法
(三つまでの複数回答)

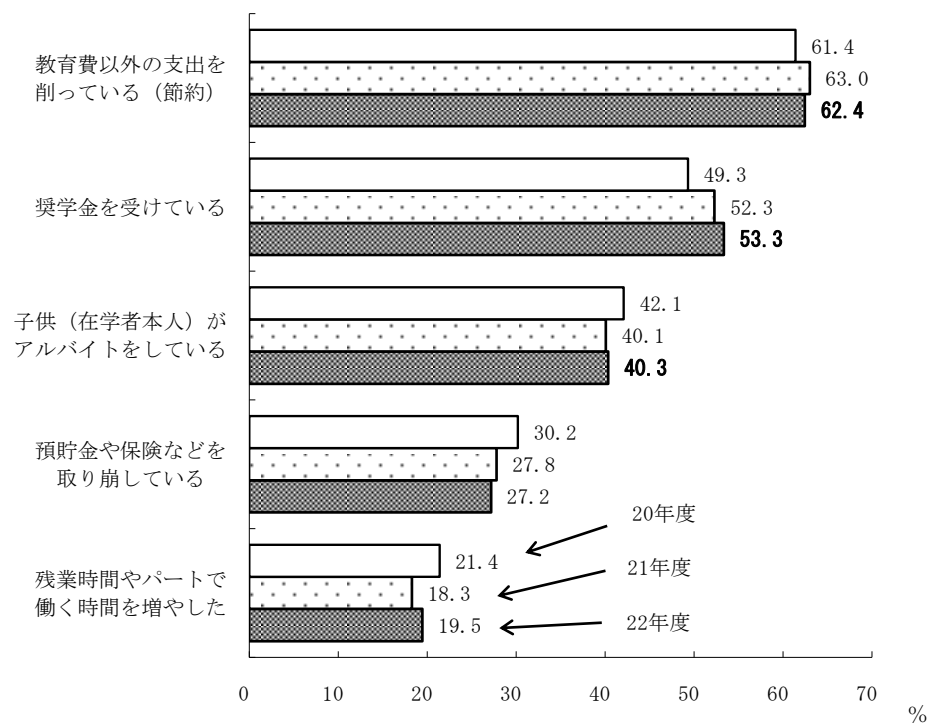
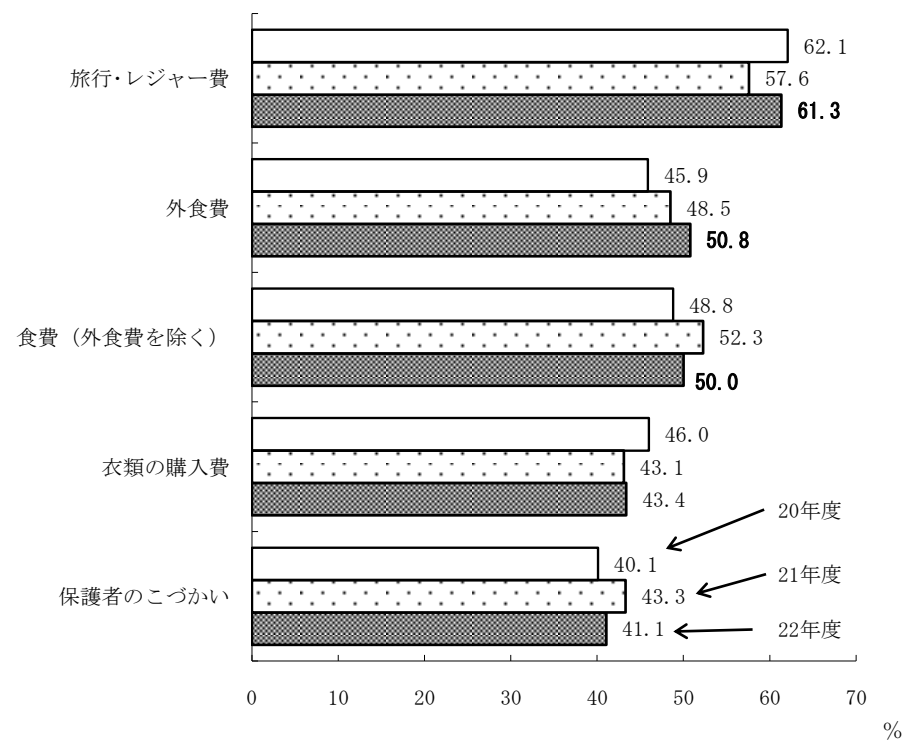


図-18 節約している支出
(三つまでの複数回答)



注：図-17で「教育費以外の支出を削っている」（節約）と回答した世帯に対する設問である。